

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局]

13款1項3目 みなと賑わい振興費 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
21	大さん橋国際客船ターミナル指定管理費	236,847	236,847	236,514	236,514	333	333	
22	客船受入事業	434,348	108,003	444,577	444,577	△ 10,229	△ 336,574	
23	客船受け入れ施設等の維持管理運営費	337,616	337,616	343,323	343,323	△ 5,707	△ 5,707	
24	市民利用施設管理事業(指定管理経費)	696,290	684,254	690,342	690,306	5,948	△ 6,052	
25	市民利用施設管理事業(指定管理外経費)	339,725	302,121	315,364	309,364	24,361	△ 7,243	
26	客船寄港促進事業	44,628	44,628	113,908	113,908	△ 69,280	△ 69,280	
27	市民と港を結ぶ事業	9,340	9,340	11,616	11,616	△ 2,276	△ 2,276	
28	臨海部における賑わい創出事業	4,017	3,811	4,237	4,031	△ 220	△ 220	
29	山下ふ頭暫定利用事業	80,467	64,487	77,800	61,820	2,667	2,667	
30	横浜ベイサイドマリナーナ地区施設管理費	7,336	3,637	7,995	4,296	△ 659	△ 659	
31	八景島マリナーナ管理運営事業費	22,755	3,580	23,650	4,475	△ 895	△ 895	
32	赤レンガ倉庫活用事業	2,660	△ 204,439	6,141	△ 200,958	△ 3,481	△ 3,481	
33	SOLAS対策事業(大さん橋ふ頭)	41,611	41,611	43,869	43,869	△ 2,258	△ 2,258	
34	全国クルーズ活性化会議事務局運営業務	528	528	660	660	△ 132	△ 132	
35	横浜港振興協会補助事業	5,500	5,500	5,500	5,500	0	0	
36	賑わい振興事務費	1,263	1,263	2,086	2,086	△ 823	△ 823	
37	客船事業推進事務費	1,086	1,086	1,186	1,186	△ 100	△ 100	
38	整備推進事務費	325	325	214	214	111	111	

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
39	横浜港港湾計画事業化等検討事業	664	664	664	664	0	0	
40	15街区活用事業	2,500	△ 119,125	0	0	2,500	△ 119,125	○
41	山下ふ頭再開発事業	50,000	50,000	0	0	50,000	50,000	○
	計	2,319,506	1,575,737	2,329,646	2,077,451	△ 10,140	△ 501,714	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	客船事業推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目		
事業名称	大さん橋国際客船ターミナル指定管理費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	236,847						236,847
補助事業 単独事業							0
令和3年度	236,514						236,514
増△減	333	0	0	0	0	0	333

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 算	208,622	239,422	247,254	236,976	235,197
市債+一般財源	208,622	239,422	247,254	236,976	235,197	236,115
決 算	248,856	267,165	336,806			
市債+一般財源	248,856	267,165	336,806			

事業概要	旅客施設及び市民利用施設である大さん橋（大さん橋国際客船ターミナル及び大さん橋駐車場）の管理運営を指定管理制度により実施する。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、横浜市港湾施設条例・同施行規則、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律							
事業目的・効果 (必要性)	大さん橋国際客船ターミナルは、平成14年に国際客船ターミナル機能と市民が港や客船に親しめる機能を併せ持つ施設として整備されました。（1階駐車場、2階出入国ロビー・CIQプラザ・多目的ホール、屋上広場等 約44,000㎡）近年では、客船の寄港数が増加するとともに客船の大型化が進んでおり、乗下船の円滑なオペレーションや乗下船客に対するサービス向上等、ターミナル機能の向上が求められています。また、本施設は、客船ターミナルであると同時に市民利用施設でもあり、これまで年間300万人以上（令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で約165万人）の来場者が訪れていますが、港にさらなる賑わいを創出するためにもより多くの市民が楽しめる魅力的な取組を推進し、「港・横浜」を象徴する施設となるよう管理運営を図っていく必要があります。本事業は、指定管理制度活用により、多様化する市民ニーズに効果的・効率的に対応することを目的としています。							
根拠・データ等	指定管理者からの事業計画書及び事業報告書							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
ターミナル 来場者数	単位	目標	3,300	3,300	3,300	3,000	3,000	3,000
	千人	実績	3,115	1,652				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和4年4月1日～令和9年3月31日 第4期指定管理							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	大さん橋指定管理	236,847	236,514	333	・公募による見直し
	細事業合計	236,847	236,514	333		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岸本 弘之	堀川 賢二	駒井 航

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	客船事業推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12、19
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目		
事業名称	客船受入事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和4年度	434,348	3,333		323,012		108,003
補助事業	10,000	3,333				6,667
単独事業	424,348			323,012		101,336
令和3年度	444,577					444,577
増△減	△ 10,229	3,333	0	323,012	0	△ 336,574

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	69,383	92,297	463,048	438,548	438,548
市債+一般財源	69,383	92,297	463,048	438,548	438,548	438,548
事業費	56,424	105,451	108,310			
市債+一般財源	56,424	105,451	108,310			

事業概要	客船ターミナルにおける客船受入業務を円滑に行う							
事業開始年度	昭和61年度							
根拠法令・方針決裁等	委託契約約款							
事業目的・効果 (必要性)	世界的なクルーズ需要の上昇基調に伴うアジアマーケットの拡大により、日本への寄港数も急増し、また超大型客船の寄港数も増加傾向にあり、より円滑で安全・安心な客船受入体制が必要となった。							
根拠・データ等	横浜港客船入港予定							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
寄港回数	単位	目標	195	266	194	200	200	200
	回	実績	172	39				
—	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	客船受入業務	434,348	444,577	▲ 10,229
	細事業合計	434,348	444,577	▲ 10,229	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	荻原 浩二	山本 怜子	山本 香

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	客船事業推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	13
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目		
事業名称	客船受け入れ施設等の維持管理運営費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	337,616	0	0				337,616
補助事業 単独事業							0
令和3年度	343,323						343,323
増△減	△ 5,707	0	0	0	0	0	△ 5,707

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
				事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費
予算	—	200,934	312,112	379,564	379,564	379,564	379,564	379,564	379,564	379,564	379,564	
決算	—	193,134	296,512	379,564	379,564	379,564	379,564	379,564	379,564	379,564	379,564	
増△減	—	215,419	324,899									
予算	—	215,419	324,899									
決算	—	215,419	324,899									

事業概要	ふ頭客船受け入れ施設の初期機能及び性能等を常に発揮できる最適な状態を保ち、施設利用者が安全かつ快適に利用できるように品質・水準等を保持するための維持管理を行う。								
事業開始年度	平成31年度								
根拠法令・方針決裁等	港湾法								
事業目的・効果 (必要性)	クルーズ船の寄港需要の増加と大型化に伴い、横浜ベイブリッジを通過できない超大型客船は大黒ふ頭で受け入れることとし、大黒ふ頭に客船ターミナルを整備してクルーズ旅客の受入環境を整えました。一方、ベイブリッジを通過できるクルーズ船については、大さん橋国際客船ターミナルのみでは受入隻数に限界があるため、新港ふ頭に新たに旅客ターミナルを整備してクルーズ旅客の受入環境を確保しました。 これらの施設の機能・性能を常に最適な状態に保ち、新型コロナウイルス感染予防対策を適切に講じつつ、施設の利用者が安全かつ快適に利用できるように品質・水準等を保持するための維持管理を行う必要があります。								
根拠・データ等	横浜港客船入港予定								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
寄港回数	単位	目標	195回	266回	194回	200回	200回	200回	200回
		実績	172回	39回					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	4月 管理委託契約開始 4-3月 通年管理 3月 次年度委託契約手続き								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	客船受け入れ施設等の維持管理運営	337,616	343,323	▲ 5,707	管理対象の見直し
	細事業合計	337,616	343,323	▲ 5,707		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岸本 弘之	堀川 賢二	岡田 正子

令和 4年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目		
事業名称	市民利用施設管理事業（指定管理経費）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和4年度	696,290			12,000	36		684,254
補助事業 単独事業							0
令和3年度	690,342			0	36		690,306
増△減	5,948	0	0	12,000	0	0	△ 6,052

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	663,992	646,911	648,622	710,991	706,430	713,677
市債＋一般財源	654,497	630,164	648,585	698,991	706,430	701,677
決 算 事業費	667,477	657,655	770,081			
市債＋一般財源	653,085	644,396	758,472			

事業概要
 多様化する市民ニーズにより効果的・効率的に対応するため、民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上と経費の節減等を図ることを目的として、平成15年6月の地方自治法改正により指定管理者制度が導入されたことで、それまで公共団体等に限定されていた「公の施設」の管理運営について、企業及びNPO法人等を含む幅広い団体に委ねることが可能となりました。本市では、港湾施設条例で規定する施設について、指定管理者による管理を行っています。

事業開始年度 平成18年度

根拠法令・方針決裁等 港湾施設条例

事業目的・効果 (必要性)
 指定管理者制度とは、公の施設の管理運営を通じて政策目的を達成するための手法の一つと位置づけられ、その目的は「多様化する市民ニーズにより効果的・効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上と経費の節減等を図ること」であるとされています（平成15年7月17日総行第87号の総務省通知）。横浜市港湾施設条例で規定する6施設（大さん橋（客船事業推進課所管）、臨港パーク関連施設、日本丸メモリアルパーク、海づり施設等、横浜港シンボルタワー、八景島）に関しては、各施設の特性等から港湾施設条例で指定管理者により管理することを定めております。

根拠・データ等
 港湾施設条例

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
施設入場者数 (5施設合計)	単位	目標	707.6	561.4	513.4	523.6	575.6	615.6	650.6
	万人	実績	589.2	293.0					
	単位	目標							
	千円	実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール 令和4年4月1日～令和9年3月31日 第4期指定管理期間

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	臨港パーク関連施設指定管理	230,005	216,627	13,378
②	日本丸メモリアルパーク指定管理	288,594	280,594	8,000	R3実績に基づく増
③	横浜市海づり関連施設指定管理	3,465	41,720	▲ 38,255	台風復旧に伴う指定管理料不用による減
④	横浜港シンボルタワー指定管理	37,237	22,973	14,264	人件費及び安全管理費の見直しによる増等
⑤	八景島指定管理	136,989	128,428	8,561	必要業務の精査による増
	細事業合計	696,290	690,342	5,948	

本資料は、公正・適正に作成しました。 課長 古瀬 謙一 係長 多田 旭幸 係 本保、松永、友井、田村

令和 4年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	18
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目		
事業名称	市民利用施設管理事業（指定管理外経費）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	339,725	24,832	6,772	6,000		302,121
補助事業	45,150	24,832	6,772			13,546
単独事業	294,575			6,000		288,575
令和3年度	315,364			6,000		309,364
増△減	24,361	24,832	6,772	0	0	△ 7,243

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	229,057	245,125	283,894	339,725	339,725	339,725
市債+一般財源	223,657	239,725	277,894	302,121	302,121	302,121
決算	225,976	243,592	286,885			
市債+一般財源	219,900	237,221	281,993			

事業概要	港湾局賑わい振興課所管の港湾緑地及び港湾道路等直営施設の日常管理及び保守点検等維持管理業務							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	港湾法、横浜市港湾施設条例、横浜市港湾施設条例施行規則							
事業目的・効果 (必要性)	<p>港湾局直営施設を市民が安全で快適に利用できるよう、施設の維持管理、樹木管理・警備等の日常管理を行い、施設運営に必要な各種法令等に基づく施設の保守点検等を実施していきます。</p> <p>(1) 施設の警備 (2) 駐車施設の運営管理 (3) 施設の清掃管理 (4) 施設の樹木植栽管理 (5) 施設昇降機等の保守管理 (6) その他業務</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 各施設ごとの、管理協定書、覚書、過年度実績に基づく みなとみらい21新港地区令和2年来街者 徒歩による来街者数 9,589,279人 自転車による来街者数 691,043人 自家用車による来街者数 1,456,251人 路線バスによる来街者数 84,855人 団体バスによる来街者数 71,691人 船舶による来街者数 793人 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
新港地区年間 来街者数	単位	目標	17,501,008	19,400,551	19,400,551	19,400,551	19,400,551	19,400,551
	人	実績	19,400,551	11,893,912				
事業スケジュール	施設維持管理委託業務につき4月～3月の通年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	八景島管理	12,807	13,481	▲ 674
②	新港地区等施設管理	320,201	296,483	23,718	施設の維持管理に必要な経費を計上
③	国際交流ゾーン共用設備改修工事	6,335	5,000	1,335	工事計画による増
④	パシフィコ横浜周辺施設管理	382	400	▲ 18	実績に基づく減
	細事業合計	339,725	315,364	24,361	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 古瀬 謙一	係長 越川 裕介	係 田村、一澤、大島、今瀧、本保
--------------------	-------------	-------------	---------------------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	客船事業推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	32
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目		
事業名称	客船寄港促進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	44,628						44,628
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	113,908						113,908
増△減	△ 69,280	0	0	0	0	0	△ 69,280

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
市債+一般財源	355,326	572,777	1,124,135		48,418	48,418	48,418
決算	419,295	468,384	163,155				
市債+一般財源	419,295	468,384	161,308				

事業概要	横浜港が今後とも日本を代表するクルーズポートとしての地位を維持しさらなる客船の寄港促進を図るための誘致活動を行うとともに、クルーズ人口の増加及びクルーズへの親しみを持っていただけるよう広報・啓発活動を行います。また、クルーズ乗下船による市内回遊を促進するための補助や市内観光ツールの作成等を行います。								
事業開始年度	昭和61年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市市民クルーズ事業実施要綱、客船寄港による市内観光促進補助金交付要綱								
事業目的・効果(必要性)	<ul style="list-style-type: none"> セミナーや海外見本市における横浜港のPRや、客船事業に精通した専門人材を活用した誘致活動を行い、客船寄港数の増加を図ります。また、船社等の協力を得て市民へのクルーズ啓発活動を行い、クルーズ人口増を図ります。 補助金制度や市内観光活性化のためのツールを作成することで、寄港地としての横浜の魅力を向上させ、客船寄港の促進からの乗下船客の市内回遊の促進を実現し、市内経済の活性化を図ります。 								
根拠・データ等	横浜港客船入港予定								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
寄港回数	単位	目標	195	266	194	200	200	200	200
	回	実績	172	39					
—	単位	目標							
		実績							
—	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	通年管理								

(単位：千円)

細事業	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	② 客船の受入	0	3,000	▲ 3,000	客船受入事業へ変更
	③ 横浜港客船セミナー	5,285	7,550	▲ 2,265	開催内容見直し
	④ 客船誘致強化事業	7,000	10,000	▲ 3,000	業務見直し
	⑤ 市内経済活性化事業	26,406	28,465	▲ 2,059	業務見直し
	細事業合計	44,628	113,908	▲ 69,280	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	荻原 浩二	山本 怜子	山本 香

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目	
事業名称	市民と港を結ぶ事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	9,340						9,340
補助事業 単独事業							0
令和3年度	11,616						11,616
増△減	△ 2,276	0	0	0	0	0	△ 2,276

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	17,114	16,879	13,545	10,300	11,700	13,600
算 市債+一般財源	17,114	16,879	13,545	10,300	11,700	13,600
決 事業費	13,339	12,889	6,433			
算 市債+一般財源	13,339	12,889	6,433			

事業概要	広報物の作成、「海の月間」行事に対する補助等を実施します。また、港湾施設の見学会、民間船舶等を用いた港内視察を行います。								
事業開始年度	平成元年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市みなと祭港湾関連行事事業補助金交付要綱、海の月間行事事業補助金交付要綱								
事業目的・効果 (必要性)	市民にとって、港がより身近な愛着のある場となるよう、港の機能や役割についての啓発を行うとともに、横浜港に対する理解を深めることを目的に、広報・宣伝事業を実施します。 また、横浜港のさらなる賑わいの創出と魅力づくりに取り組みます。								
根拠・データ等	マリンシャトル乗船者実績 ※令和2年度以降、マリンルージュ ・平成25年度 乗船者数 17,174人 団体数 399 ・平成26年度 乗船者数 13,711人 団体数 342 ・平成27年度 乗船者数 15,239人 団体数 398 ・平成28年度 乗船者数 13,891人 団体数 348 ・平成29年度 乗船者数 15,906人 団体数 430 ・平成30年度 乗船者数 12,283人 団体数 341 ・令和1年度 乗船者数 11,315人 団体数 304 ・令和2年度 乗船者数 2,112人 団体数 47								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
港内見学会利 用者数	単位	目標	10,000	6,000	4,000	3,200	6,000	8,000	10,000
	人	実績	11,315	2,112					
	単位	目標							
	組	実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	・平成元年度：海事広報艇「はまどり」就航 ・平成14年度：「海の月間」行事事業補助金交付 ・平成15年度：横浜市みなと祭港湾関連行事事業補助金交付 ・平成22年度：民間企業の旅客船による視察事業の実施 ・平成25年度～：ふ頭見学会と視察事業を一本化した横浜港理解促進事業								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	広報・宣伝事業		561	
②	振興補助事業		440		
③	横浜港理解促進事業		10,615		実績にあわせた見直しによる減
	細事業合計	9,340	11,616	▲ 2,276	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 古瀬 謙一	係長 新井 薫	係長 田村 綾子
--------------------	-------------	------------	-------------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目	
事業名称	臨海部における賑わい創出事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和4年度	4,017			200	6		3,811
補助事業 単独事業							0
令和3年度	4,237			200	6		4,031
増△減	△ 220	0	0	0	0	0	△ 220

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 算	5,877	84,977	3,529	4,017	4,017
市債+一般財源	5,653	84,753	3,313	3,811	3,811	3,811
決 算	3,569	3,531	15,815			
市債+一般財源	3,359	3,525	15,608			

事業概要	来街者調査や東京湾大感謝祭の開催支援等を行い、臨海部における賑わい創出を促進します。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 土地価格調査 水陸両用バス進水斜路接続通路用地について、みなとみらい21地区の土地の一時貸付料に関する土地価格調査 賑わい方策検討のための来街者調査 水際線緑地の活用や地区内の回遊性向上、新たな賑わいの創出を推進するための調査を実施し、今後の整備・活性化や歩行者ネットワーク検討のための基礎データとします。 東京湾大感謝祭の開催支援等 横浜港における環境改善の取組等の紹介を行うブースあるいは公式サイトに出展し、認知度向上に繋がります。 水上交通社会実験 水辺空間活用の促進に向けて、地元組織と協働により、河川と港を結ぶ横浜都心部水上交通社会実験を都市整備局と合同で実施します。 							
根拠・データ等	過年度実績を基に積算							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
新港地区年間 来街者数	単位	目標	1,750	1,940	1,750	1,940	1,940	1,940
	万人	実績	1,940	1,190				
東京湾大感謝 祭来場者数	単位	目標	100,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	人又はユー ザ一数	実績	101,000	13,603				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度 水上交通社会実験、水陸両用バス一般利用開始（社会実験） 平成29年度 水上交通社会実験、水陸両用バス社会実験の検証、東京湾大感謝祭の開催支援 平成30年度～令和4年度 水上交通社会実験、東京湾大感謝祭の開催支援 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	臨海部における賑わい創出事業	4,017	4,237	▲ 220
	細事業合計	4,017	4,237	▲ 220	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 古瀬 謙一	係長 新井 薫	係 長沢 まさ子
--------------------	-------------	------------	-------------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	山下ふ頭再開発調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	45
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目		
事業名称	山下ふ頭暫定利用事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	80,467			15,980		64,487
補助事業 単独事業	80,467			15,980		64,487
令和3年度	77,800			15,980		61,820
増△減	2,667	0	0	0	0	2,667

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 算	0	156,324	102,377	39,769	未定
市債+一般財源	0	65,159	60,594	32,739	未定	未定
決 算	0	43,645	88,665			
市債+一般財源	0	43,645	82,854			

事業概要	<p>山下ふ頭再開発事業における移転補償、市有建物等の解体の進展により、ふ頭の山下公園側約9ヘクタールが更地化されたため、これらの土地を暫定的に活用することにより、再開発の機運醸成に繋がる新たな賑わい創出を図ります。 令和4年度は、3年度に引き続き来街者が安心・安全に利用できるよう施設管理・警備等を適切に行い、暫定的な土地活用を継続します。</p>							
事業開始年度	平成30年度							
根拠法令・方針決裁等	平成30年10月26日 4副市長会議 「山下ふ頭の暫定利用について」							
事業目的・効果 (必要性)	山下ふ頭再開発基本計画に基づく再開発の機運を高めるため、更地化した土地を有効活用し、山下ふ頭の優れた立地や景観を内外にアピールすることを目的として、移転協議の進展に伴い更地となった山下公園側の約9ヘクタールを暫定的に活用する。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
基盤整備進捗率	単位	目標	80%	100%	100%	100%		
	%	実績	80%	100%				
暫定活用	単位	目標	検討	活用開始	活用	活用	未定	未定
		実績	検討	活用開始				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>H30 計画検討 R1 計画検討、基盤施設整備、賑わい創出事業者による民間施設整備等 R2 基盤施設整備、暫定利用開始（民間施設開業・市民利用開始） R3～ 暫定利用中（民間施設営業・市民利用）</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	暫定利用事業	80,467	77,800	2,667	労務単価更新
	細事業合計	80,467	77,800	2,667		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	氏家 治	福田 大	大脇 将真

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目	
事業名称	横浜ベイサイドマリーナ地区施設管理費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	財産取入	市債	一般財源
令和4年度	7,336			3,699		3,637
補助事業 単独事業						0
令和3年度	7,995			3,699		4,296
増△減	△ 659	0	0	0	0	△ 659

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 算	8,216	8,131	7,245	7,336	7,336
決 算	8,216	4,432	2,546	3,699	3,699	3,699
市債+一般財源	6,703	6,121	6,056			
市債+一般財源	6,703	4,487	2,357			

事業概要	市民が自然と親しみながらスポーツやレクリエーションを楽しめる広場等の施設環境を維持するため、清掃、緑地管理、電気施設管理等を行います。							
事業開始年度	平成25年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法第12条第2項							
事業目的・効果 (必要性)	清掃、緑地管理、電気施設管理、委託により施設の維持管理を行います。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 管理対象面積 (㎡) ゲートプラザ1,932.35、マリーナウォーク・マリーナ広場16,067.12、プロムナード・プロムナードB1,396.16 貸付面積 (㎡) 金沢区鳥浜町2,119.47 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 事業開始 平成25年度 (平成24年度以前は埋立事業会計) 土地貸付は平成29年度から開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜ベイサイドマリーナ地区施設管理	7,336	7,995	▲ 659
	細事業合計	7,336	7,995	▲ 659	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	新井 薫	長沢 まさ子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目	
事業名称	八景島マリーナ管理運営事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和4年度	22,755			18,940	235		3,580
補助事業 単独事業							0
令和3年度	23,650			18,940	235		4,475
増△減	△ 895	0	0	0	0	0	△ 895

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予算	28,222	26,335	25,150	22,755	22,755
市債+一般財源	11,487	9,600	5,240	3,580	3,580	3,580
決算	25,772	26,462	25,157			
市債+一般財源	8,038	7,000	7,871			

事業概要	ヨットスクールや大学ヨット部の活動を支援し、また市民に海や船を身近に感じることのできる場である、八景島マリーナ施設の管理運営を行います。							
事業開始年度	平成4年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市公有財産規則							
事業目的・効果 (必要性)	八景島マリーナ管理運営業務の実施 【八景島マリーナ施設概要】 敷地面積 9,900㎡ (うち、クラブハウス面積 2,100㎡) 主な施設 クラブハウス (艇庫12室・ミーティングルーム12室・ロビー等) 陸置きヤード (ディングーヨット220艇) 係留バース (小型艇20艇)							
根拠・データ等	公有財産賃貸借契約書							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
施設利用大学 数	単位	目標	12	12	12	12	12	12
	校	実績	12	12				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年管理							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	八景島マリーナ管理運営事業費	22,755	23,650	▲ 895
	細事業合計	22,755	23,650	▲ 895	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	新井 薫	田村 綾子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目	
事業名称	赤レンガ倉庫活用事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産取入	市債	一般財源	
令和4年度	2,660	0	0	207,099	0	△ 204,439	
補助事業 単独事業						0	
令和3年度	6,141	0	0	207,099		△ 200,958	
増△減	△ 3,481	0	0	0	0	△ 3,481	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 算	10,824	3,210	2,970	7,822	2,660
決 算	△ 162,965	△ 190,998	△ 204,129	△ 207,100	△ 207,100	△ 207,100
市債+一般財源	△ 170,998	△ 202,388	△ 204,839			

事業概要	赤レンガ倉庫活用事業は、「港の賑わいと文化を創造する空間」をコンセプトに、1号倉庫は主に文化施設、2号倉庫は商業施設、2棟間広場は倉庫と一体的な賑わいの演出空間として活用しています。							
事業開始年度	平成14年度 (平成20年度スキーム変更あり)							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市公有財産規則 平成19年9月14日決裁 港湾資第307号「赤レンガ倉庫活用事業について(方針決裁)」 平成29年3月16日決裁 港湾振第1972号「赤レンガ倉庫活用事業について(方針決裁)」 							
事業目的・効果(必要性)	<p>活用にあたっては、次のとおり、本市から「株式会社横浜赤レンガ」へ、1号倉庫1階テナント部分、2階事務所部分及び2号倉庫を貸し付け、その他の文化施設部分は「公益財団法人横浜市芸術文化振興財団」へ貸し付けます。また、2棟間広場については、平成25年度から貸付を行っています。</p> <p>2号倉庫ライトアップについては、2号倉庫の電気設備を管理する「株式会社横浜赤レンガ」に、設備管理業務を委託します。</p>							
根拠・データ等	過年度実績を基に積算							

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
2号倉庫 利用人数	単位	目標	6,380,000	6,100,000	6,100,000	3,050,000	6,100,000	6,100,000	6,100,000
	人	実績	6,100,000	2,595,000					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	修繕計画の検討(通年)
----------	-------------

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	赤レンガ倉庫活用事業	2,660	6,141	▲ 3,481	実施年ではない業務があるため減
	細事業合計	2,660	6,141	▲ 3,481		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	越川 裕介	今瀧 志らべ

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	客船事業推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	20
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目		
事業名称	SOLAS対策事業（大さん橋ふ頭）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	41,611						41,611
補助事業 単独事業							0
令和3年度	43,869						43,869
増△減	△ 2,258	0	0	0	0	0	△ 2,258

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 算	59,567	78,214	67,487	41,611	41,611
決 算	53,927	54,361	45,526	41,611	41,611	41,611
市債+一般財源	59,567	78,214	67,487			
市債+一般財源	53,927	54,361	45,526			

事業概要	国際港湾施設である大さん橋岸壁の保安を確保し、大さん橋国際客船ターミナルとの連携の下、横浜港の客船業務を安全かつ円滑に実施する。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、横浜市港湾施設条例、同施行規則、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律							
事業目的・効果 (必要性)	<p>国際港湾施設である大さん橋岸壁の保安を確保し、大さん橋国際客船ターミナルとの連携の下、横浜港の客船業務を安全かつ円滑に行うことを目的とする。</p> <p><必要性・経緯> 2001年9月の米国同時多発テロ事件の発生を契機にIM0（国際海事機関）において、海事分野の保安対策強化も目的に「SOLAS条約付属書」の改正が行われた。（改正条約の発効は2004年7月1日）この条約の改正を受け、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律が制定され、横浜港の国際港湾施設の保安確保を行うに至った。</p>							
根拠・データ等	横浜港客船入港予定							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
客船寄港回数	単位	目標	195	266	194	200	200	200
	回	実績	172	39				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年管理							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	大さん橋岸壁の安全管理	41,611	43,869	▲ 2,258	事業の一部を客船受入事業に計上
	細事業合計	41,611	43,869	▲ 2,258		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	岸本 弘之	係長	堀川 賢二	係	駒井 航
--------------------	----	-------	----	-------	---	------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	客船事業推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目		
事業名称	全国クルーズ活性化会議事務局運営業務					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県		市債	一般財源
令和4年度	528					528
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	660					660
増△減	△ 132	0	0	0	0	△ 132

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度	
				528	528	528	528	528	528	
予 算	事業費	1,248	1,031	825						
算	市債+一般財源	1,248	1,031	825						
決 算	事業費	165	398	149						
算	市債+一般財源	165	398	149						

事業概要	全国クルーズ活性化会議の総会・幹事会の開催調整や議題・要望事項のとりまとめ、国土交通省や会員間の連絡調整等の事務局業務を運営します。								
事業開始年度	平成26年度								
根拠法令・方針決裁等	なし								
事業目的・効果(必要性)	<p>全国クルーズ活性化会議は「全国の港湾管理者らが幅広く参画して、共通の課題や問題点、今後の展開などについて話し合う場がない」との声を受け、国土交通省港湾局産業港湾課の支援を受けて平成24年11月に会員数79団体で設立され、令和3年7月末時点の会員数は144団体となっています。</p> <p>平成26年6月の第3回総会で横浜市長が会長（任期2年）に就任。平成28年7月に再任（2期目）、平成30年6月に再任（3期目）、令和2年11月に再任（4期目）し、横浜市港湾局が事務局を担っています。</p> <p>本会議の活動を通じて、クルーズ寄港の促進、寄港地の経済活性化、安全・安心なクルーズの受入等に向けた環境整備や協力支援の獲得を目指します。</p>								
根拠・データ等	過年度の執行実績に基づく。								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
—	単位	目標							
		実績							
—	単位	目標							
		実績							
—	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<ol style="list-style-type: none"> 1. 会議の運営に関する活動：総会の開催（7月～8月）、幹事会の開催（6月～7月） 2. クルーズの安全・安心の確保に向けた取組（通年） 3. 船社・港湾管理者との情報交換やクルーズ市場にかかる情報収集（通年） 4. 研修クルーズの企画・実施・調整（通年） 								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	事務局業務	528	660	▲ 132	会場借上げ費の見直しによる減
細事業合計		528	660	▲ 132		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	荻原 浩二	山本 怜子	山本 信輔

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目	
事業名称	横浜港振興協会補助事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	5,500						5,500
補助事業 単独事業							0
令和3年度	5,500						5,500
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 算	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
決 算	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
市債+一般財源	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500

事業概要	一般社団法人横浜港振興協会に対し、組織の強化と育成を図るために補助金を交付します。							
事業開始年度	昭和56年度							
根拠法令・方針決裁等	(一社) 横浜港振興協会補助金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	(一社) 横浜港振興協会は、昭和28年に本市と横浜商工会議所の呼びかけにより、「会員相互の連絡を図るとともに横浜港の総合的な港湾振興策を講じるための推進機関」として、横浜港に関係する団体や企業等を会員として設立されました。業界からの要請もあり、横浜市としても組織の強化と育成を図ることを目的に、昭和56年度から補助を行ってきました。							
根拠・データ等	過年度実績を基に積算							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜港振興協会補助事業	5,500	5,500	0	
	細事業合計	5,500	5,500	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	新井 薫	長沢 まさ子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目	
事業名称	賑わい振興事務費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	1,263						1,263
補助事業 単独事業							0
令和3年度	2,086						2,086
増△減	△ 823	0	0	0	0	0	△ 823

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予算	2,791	2,043	2,086	1,263	1,803
決算	2,791	2,043	2,086	1,263	1,803	1,263
市債+一般財源	2,167	1,217	908			
市債+一般財源	2,167	1,217	908			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 賑わい振興課の旅費、消耗品購入等の経常経費 指定管理者選定に係る事務費 								
事業開始年度	平成18年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市旅費条例、横浜市予算、決算及び金銭会計規則、横浜市契約規則、横浜市物品規則、横浜市港湾施設条例								
事業目的・効果 (必要性)	<p>・港の賑わい振興に関する事業実施にかかる事務費であり、現場確認や安全管理実施のために必要な経費である。</p> <p>・指定管理者の選定は市の責任により実施するものであるが、公平性・透明性を確保する観点から、各施設の設置条例に規定され、外部委員によって構成する選定評価委員会等において実施しています。 具体的には、「横浜市の港湾施設の指定管理者の選定等に関する要綱」に基づき審査を行い、横浜市港湾施設条例第21条第5項に基づき設置される「横浜市大さん橋等指定管理者選定評価委員会」（以下「選定評価委員会」という。）の意見を尊重して、指定管理者の候補者（以下「指定候補者」という。）の選定を行います。その後、横浜市の議会（議会）における議決を経て、指定管理者として指定することとしています。</p>								
根拠・データ等	前年度実績等により積算								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
指定管理者選 定委員会開催 実績	単位	目標	0	0	6	0	0	6	0
	回	実績	0	0					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 事務費 通年業務 指定管理者の選定業務 令和6年度 中間評価実施予定 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	賑わい振興事務費	915	930	▲ 15	経費削減、令和2年度実績による減
	②	指定管理者選定評価委員会	348	1,156	▲ 808	決められた委員会の開催がないため
細事業合計			1,263	2,086	▲ 823	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	越川、多田	中村、松永

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	客船事業推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目	
事業名称	客船事業推進事務費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	1,086						1,086
補助事業 単独事業							0
令和3年度	1,186						1,186
増△減	△ 100	0	0	0	0	0	△ 100

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	1,037	1,425	942	1,100	1,100	1,100
市債+一般財源	1,037	1,425	942	1,100	1,100	1,100
決 算	777	859	756			
市債+一般財源	777	859	756			

事業概要	客船事業推進課の事業実施に係る事務費							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市予算、決算及び金銭会計規則、横浜市契約規則、横浜市物品規則、横浜市旅費条例							
事業目的・効果 (必要性)	客船事業推進課の円滑な事業運営を図るため、旅費、消耗品費、公用車車検、燃料費等の事務費を計上							
根拠・データ等	前年度実績							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
—	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	事務費	1,086	1,186	▲ 100	修繕料の見直しに伴う減
細事業合計		1,086	1,186	▲ 100		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岸本 弘之	山本 怜子	小林 拓也

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	整備推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目		
事業名称	整備推進事務費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	325	0	0			0	325
補助事業 単独事業							0
令和3年度	214	0	0			0	214
増△減	111	0	0	0		0	111

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	0	0	268	325	325	325
市債+一般財源	0	0	268	325	325	325
決 算 事業費	0	158	155			
市債+一般財源	0	158	155			

事業概要	整備推進課の事業実施に係る事務費							
事業開始年度	令和元年度							
根拠法令・方針決裁等	旅費条例、横浜市予算、決算及び金銭会計規則、横浜市契約規則、横浜市物品規則							
事業目的・効果 (必要性)	整備推進課の事業実施に必要です。							
根拠・データ等	前年実績より積算							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	整備推進事務費	325	214	111	実績による増
細事業合計		325	214	111		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石井 雅樹	谷 政史	相馬 由佳子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	整備推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目	
事業名称	横浜港港湾計画事業化等検討事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	664	0				0	664
補助事業 単独事業							0
令和3年度	664						664
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予算	1,500	2,850	920	664	664
市債+一般財源	1,500	2,850	920	664	664	664
決算	4,549	0	22			
市債+一般財源	4,549	0	22			

事業概要	令和元年代後半を目標年次とした横浜港港湾計画（平成26年改訂）を着実に実行するための事業化検討を行います。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法第三条の三							
事業目的・効果 (必要性)	2050年の脱炭素社会の実現を目指し、カーボンニュートラルポートの形成に向けた取組を推進していく必要があります。令和4年度は、港湾環境施設の事業化検討等を実施するとともに、必要に応じて港湾計画変更等に関する資料を作成します。							
根拠・データ等	過年度実績							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
事業化・計画検討	単位	目標		検討	検討	検討	検討	検討
	進捗	実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和3年度：臨港交通施設計画等の事業化検討、港湾計画関連調査検討、長期的な計画の調査検討、港湾計画事業化に伴うふ頭再編検討等 令和4年度以降：臨港交通施設計画等の事業化検討、港湾計画関連調査検討、長期的な計画の調査検討、港湾計画事業化に伴うふ頭再編検討等							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	港湾環境施設の事業化検討	664	664	0
	細事業合計	664	664	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石井 雅樹	谷 政史	相馬 由佳子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目	
事業名称	15街区活用事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	財産取入	市債	一般財源
令和4年度	2,500	0	0	121,625	0	△ 119,125
補助事業 単独事業						0
令和3年度	0	0	0	0	0	0
増△減	2,500	0	0	121,625	0	△ 119,125

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	0	0	0	2,500	2,500	2,500
決算	市債+一般財源	0	0	0	△ 119,125	△ 119,125	△ 119,125
予算	事業費	0	0	0			
決算	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	みなとみらい21 新港地区15街区は、地区全体の賑わいと憩いの場創出により活用しています。								
事業開始年度	平成10年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市公有財産規則								
事業目的・効果 (必要性)	資産の活用を行うため、令和4年度に埋立事業会計から一般会計への所管替えを行います。								
根拠・データ等	所在：横浜市中区新港二丁目11番6の一部（土地 10,342.34㎡）								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
貸付料 ※()内、埋立事業会計の歳入	単位	目標	0(121,625)	0(121,625)	0(121,625)	121,625	121,625	121,625	121,625
	千円	実績	0(121,625)	0(121,625)					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	現貸付契約期間：令和2年4月1日から令和5年3月31日まで								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	15街区活用事業	2,500	0	2,500	埋立事業会計からの所管替え
細事業合計		2,500	0	2,500		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	多田 旭幸	本保 孝憲

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	山下ふ頭再開発調整課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目	
事業名称	山下ふ頭再開発事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	50,000						50,000
補助事業 単独事業	50,000						0
令和3年度	0						50,000
増△減	50,000	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	0	0	0	150,000	未定	未定
決 算	0	0	0	150,000	未定	未定

事業概要	山下ふ頭が有する広大な開発空間をはじめ、周囲を囲む穏やかな水域や高い利便性、更には、横浜港の良好な景観と周辺の観光資源などを生かし、世界に注目され、目的地とされる新たな賑わい拠点の形成を目指します。そのために、山下ふ頭開発基本計画に基づき、民間開発の実現できる範囲を見極めながら関連計画との整合を踏まえて、開発を進めます。							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市山下ふ頭開発基本計画（平成27年9月）							
事業目的・効果 (必要性)	物流主体の土地利用を見直し、市街地との近接性など優れた立地特性を生かした新たな賑わい拠点の形成を進めます。							
根拠・データ等	中期4カ年（2018-2021）政策19・37 都心臨海部再生マスタープラン（平成27年2月） 横浜港港湾計画							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
再開発	単位	目標			検討	検討	検討	検討
	%	実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	4年度 [目標] 市民意見・事業提案募集（市民意見募集及び事業者ヒアリング・とりまとめ）、事業計画案の検討など 8年度頃 山下ふ頭再開発事業化 12年度頃 供用開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	再開発検討事業	50,000	0	50,000	
細事業合計		50,000	0	50,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	島山幹貴、氏家治	行田習一郎、野澤龍彦	三浦正寛、大脇将真